

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

令和4年9月

千円

No.	事業名	所管	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施計画上の総事業費	令和3年度決算				実績	効果	今後の方向性	
					総事業費	国庫支出金	都支出金	地方創生臨時交付金				区財源
1	あだち30(サンマル) 買い物券(プレミアム付き商品券)事業	産業経済部 産業振興課	①コロナ禍で影響を受けている区内商店・飲食店等の支援を通じた地域経済活性化及び、非接触型決済の普及推進を目的とする(プレミアム率30%、総額1,218,750千円、デジタル券・紙券割合6:4)。 ②商品券のR3発行に向けた取扱店募集及び買い物券作成等業務委託経費及びプレミアム負担分 ③業務委託一式165,205千円(店舗募集・登録約2,000社、13枚綴り6,500円分を187,500セット作成等)、プレミアム負担分281,250千円(1セット5,000円×プレミアム率30%×187,500セット) ④商品券購入者(区外在住者も購入可能)、商品券取扱店舗(R3.8.18現在、2,107店(うち非接触型決済対応1,002店)登録)	448,655	373,396	-	135,249	201,000	37,147	プレミアム商品券発行総額・紙券 456,333千円(70,205セット)・デジタル券 559,020千円(86,003セット)	予算総額4億2,160万円に対し、紙・デジタル券合わせて換金額10億966万円となり、約2.4倍の経済効果があった。	現時点では、デジタル商品券の発行予定はないが、引き続き、非接触型のキャッシュレス決済を推進していく。
2	小・中学校施設消毒業務	学校運営部 学校支援課	①教室・トイレ等のうち、特に多くの児童生徒が触れる場所等の消毒作業を業務委託事務に追加し、教職員の負担軽減を図る。 ②消毒作業に係る委託経費 ③1200円/時×5h×20日×12か月×102校×1.1=161,568千円 ④区立小・中学校(用務職員が配置されている2校を除く)	161,568	161,568	-	-	128,000	33,568	区立小・中学校の教室やトイレ等の消毒 小学校:69校 中学校:33校 (用務職員が配置されている2校を除く)	小・中学校の新型コロナウイルス感染症拡大を予防し、継続的な学校運営を行うことができた。	今後も新型コロナウイルス感染症の状況を勘案し、感染拡大の防止に取り組んでいく。
3	コミュニティバスはるかぜ感染症対策支援事業	都市建設部 交通対策課	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響下においても、区民生活を支える根幹的な交通手段を確保しつつ、安心して利用していただくために、はるかぜ運行事業者に対して支援を行う。 ②感染症対策を目的とした運行計画、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にかかる経費の補助 ③300千円×運行車両54台 ④コミュニティバスはるかぜを運行している5事業者	16,200	16,200	-	-	14,000	2,200	コミュニティバスはるかぜ運行事業者への感染症対策経費の補助 補助事業者数:5事業者(54台分)	バス車内や事業所内における消毒や換気、抗菌・抗ウイルス加工など、新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施することで、区民の根幹的な交通手段の確保に寄与することができた。	現時点で当事業の継続の予定はないが、今後のはるかぜ運行事業者と調整を密に行い、交通網の維持を図っていく。
4	緊急経営資金融資事業	産業経済部 企業経営支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した区内中小企業者に対し、融資あっせんを行うことで、資金調達を支援し、その経営の安定を図る。 ②資金調達に要する経費補助 ③信用保証料補助(184千円×700件=128,800千円) 利子補給(668,600千円→年2回支払:9月(3~6月分)→352,800千円・5,292件、3月(7~12月分)→315,800千円・5,598件 ※表面金利2.0%) ④区内で継続して1年以上事業を営む中小企業者	797,400	728,308	-	-	597,170	131,138	融資あっせん件数:2,328件 融資あっせん金額:12,285,200千円	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した区内中小企業者の経営基盤安定に寄与することができた。	区内金融機関との連携を図り、経済の動向や中小企業者の資金調達需要に注視し、継続実施の必要性を検討していく。
5	小規模事業者経営改善補助金(新型コロナウイルス感染症対応特別枠)	産業経済部 産業振興課	①新型コロナウイルスの影響を受けている小規模事業者に対し、新たに始めた取組みや感染予防のために必要となった取組みの経費を補助することで、小規模事業者の経済活動を支援する。 ②新型コロナウイルスの対策として、感染予防に必要となった経費や新たな取組みに要した経費補助 ③平均交付額170千円×2,460件=418,200千円 ④申請時現在、区内で継続して1年以上事業を営む小規模事業者(令和2年度同補助金の受給者は対象外)	418,200	130,222	-	-	112,000	18,222	交付件数:830件	テレワーク用のパソコンや、執務環境を改善するための空気清浄機、アクリルパーテーションなどの申請が多く、新型コロナウイルス感染症拡大防止に効果があった。	区内小規模事業者への補助は令和2年、3年の2年間で一定程度行き渡ったため、今後の実施予定はない。
6	二酸化炭素濃度測定器貸与・測定モニター募集	産業経済部 産業振興課	①マスクを外す機会が多い店舗(飲食店、理・美容室)にCO2が一定数を超えた場合にアラームがなるCO2濃度測定器を配布する。 ②CO2濃度測定器の購入費用 ③5,786円×300個=1,735千円 ④飲食店経営者、理・美容室経営者	1,735	1,748	-	-	1,000	748	CO2濃度測定器の配付回数:300個	CO2濃度測定器を設置することにより、飲食店、理・美容室のコロナ対策の一助となり、営業の継続に繋がった。	必要な事業者には一定程度行き渡ったため、今後の実施予定はない。

No.	事業名	所管	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施計画 上の 総事業費	令和3年度決算				実績	効果	今後の方向性	
					総事業費	国庫 支出金	都支出金	地方創生 臨時 交付金				区財源
7	雇用調整助成金活用促進事業	産業経済部 企業経営支援課	①区内事業者の雇用維持のため、雇用調整助成金申請（新型コロナウイルス感染症特例措置分）の申請者負担を減らし助成金活用促進を図る ②申請に要する社会保険労務士の代行費用補助 ③補助上限100千円×40件＝4,000千円 ④雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症特例措置分）の支給決定を受けた区内中小企業	4,000	3,967	-	-	3,000	967	雇用調整助成金の申請に要する社会保険労務士の代行費用を補助 助成件数：42件	雇用調整助成金申請（新型コロナウイルス感染症特例措置分）の申請者負担を減らし、助成金活用促進を図ることで、区内事業者の雇用維持に寄与することができた。	国の雇用調整助成金及び休業支援金の特例措置は令和4年11月末まで延長されており、特例措置の状況などを注視していく。
8	PCR検査外来医療従事者等への支援	衛生部 感染症対策課	①PCR検査外来の医療従事者等を支援するため ②診療協力医療機関へ危険手当等を支給する ③1～5検体採取ごと35,000円×6セット×313日 ④診療協力医療機関等（11か所）	65,730	104,545	-	-	64,000	40,545	診療協力医療機関：延べ11か所 検体採取：2,987セット（12,380件）	保健所からの依頼による区内医療機関でのPCR検査実施体制の整備及び維持ができた。	新型コロナウイルス感染症の収束の見込みが立たないため、当事業を令和4年度も継続実施する。
9	入院が必要な疑い症例に対応する医療従事者等への支援	衛生部 感染症対策課	①入院が必要な疑い症例に対応する医療従事者等を支援するため ②診療協力医療機関へ危険手当等を支給する ③15,000円×5床×365日 ④診療協力医療機関（2か所）	27,375	27,375	-	-	20,000	7,375	診療協力医療機関：延べ2か所 危険手当等支給：1,825床分	区内医療機関での感染疑い患者の診療体制を維持できた。	新型コロナウイルス感染症の収束の見込みが立たないため、当事業を令和4年度も継続実施する。
10	入院が必要な疑い症例のための病床確保支援	衛生部 感染症対策課	①入院が必要な疑い症例用の病床確保のため ②診療協力医療機関へ病床確保のための支援金を支給する ③病床維持費用（月額）500,000円×5床×12か月 ④診療協力医療機関（2か所）	30,000	30,000	-	-	22,000	8,000	診療協力医療機関：延べ2か所 病床：5病床整備、年間延べ60床維持	区内医療機関での感染疑い患者の診療体制を整備及び維持ができた。	新型コロナウイルス感染症の収束の見込みが立たないため、当事業を令和4年度も継続実施する。
11	唾液を用いたPCR検査事業委託	衛生部 感染症対策課	①休日（日曜・祝日・年末年始）における安定的な検査体制を確保する。 ②足立区医師会に対する委託料 ③医師等人件費@100,860円/日×71日×1.1＝7,877千円、傷害保険@49,800円/日×71日×1.1＝3,890千円、物品等経費4,178千円、運営事務費@3,000円×71日×1.1＝234千円 ④区が足立区医師会に委託して運営する休日応急診療所の受診者で、当番医が検査を要すると認められた者	16,179	16,179	8,090	-	6,000	2,089	PCR検査：2,400件	多くの医療機関が休診となる休日においてもPCR検査を受けられる体制を取ったことにより、陽性者の早期発見及び保健所の迅速な初動対応が可能となった。	新型コロナウイルス感染症の収束の見込みが立たないため、当事業を令和4年度も継続実施する。
12	校外活動等における感染症対策	教育指導部 教育指導課	①新型コロナウイルス感染症対策として、校外活動等のバスの1台あたりの乗車人数を減員し、密を避けた移動を図る。 ②校外活動等に利用する、バスの増便経費 ③補助対象事業費 72,061千円 小学校：291行事43,957千円、中学校：65行事28,104千円 ※単価は各校の行き先によって変わるため、未記載 ④区立小学校69校、中学校35校 小学生30,487人、中学生13,679人	72,061	33,953	-	-	30,000	3,953	区立小・中学校の社会科見学等実施に伴うバスの増便又はより大型のバスへの振替 小学校：59校、191行事 中学校：19校、30行事	小・中学生が安心して社会科見学等に参加することができ、コロナ禍での学校教育の充実に寄与した。	令和4年度は感染症の状況を鑑みながら、宿泊行事について増便助成を実施する予定である。引き続き、教育活動のあらゆる場面で、感染症予防策を徹底するよう、校長会等て小・中学校に指導していく。
13	修学旅行実施に伴う抗原検査	教育指導部 教育指導課	①修学旅行に安心して参加できるよう、参加者を対象に出発前、帰京後に抗原検査を実施する。 ②抗原検査キットの購入経費。 ③補助対象事業費 7,611千円 購入済分4,363千円（5,640本） 購入予定分3,248千円（693円×4,686本） ④区立中学校3年生（35校）	7,611	6,736	-	-	6,000	736	区立中学3年生が修学旅行前後に行う新型コロナウイルス抗原検査 中学校：33校、9,780本	中学生が安心して修学旅行に参加することができ、コロナ禍での学校教育の充実に寄与した。	令和4年度は修学旅行の他、部活動都大会、職場実習の参加に際し、抗原検査を実施している。引き続き、教育活動のあらゆる場面で、感染症予防策を徹底するよう、校長会等て小・中学校に指導していく。
14	小・中学校自然教室事業 バス増便【学校保健特別対策事業費補助金】	学校運営部 学務課	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①小学5・6年生、中学2年生が鏡南・日光・魚沼にて1泊2日の自然教室を実施。小学6年生が日帰りによる自然教室を実施 ②感染症対策のために増便したバス料金 ③日光（237,890×118台）鏡南（192,000×115台）日帰り（89,800×25台）魚沼（260,000×94台）四中夜間（275,000×1台） ④区立小学校5・6年生、区立中学校2年生	77,111	77,889	8,200	-	59,000	10,689	区立小・中学校の自然教室実施に伴うバス増便 小学校：69校、262台増 中学校：35校、95台増	全ての小・中学校で自然教室を実施することができ、コロナ禍での学校教育の充実に寄与した。	今後の感染拡大の状況を見ながら、安全な自然教室を実施するため、柔軟に対応していく。
15	小・中学校の感染症対策物品購入（マスク・消毒液・ハンドソープ）【学校保健特別対策事業費補助金】	学校運営部 学務課	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①学校の教育活動継続に際し、3密の回避など「新しい生活様式」の着実な実践を支援し、児童・生徒等の感染症対策に資することを目的とする。 ②保健衛生用品の追加的な購入経費 ③ハンドソープ1,163千円、マスク（児童・生徒用）50枚入/箱51千円 消毒液2,446千円、メディカルディスポーシズ390千円 消毒液用スクエアボトルノズルタイプ342千円 ④区立小・中学校	4,392	4,703	2,196	-	2,000	507	区立小・中学校に、健診時に使用する感染対策用衛生物品を配付 ・定期健診 ・就学時健診 ・秋季歯科健診	新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、安全に健診を実施することができた。	今後も国や都の指針に基づき、感染拡大状況をみながら安全に実施できるよう対応する。

No.	事業名	所管	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施計画 上の 総事業費	令和3年度決算				実績	効果	今後の方向性	
					総事業費	国庫 支出金	都支出金	地方創生 臨時 交付金				区財源
16	小・中学校の感染症対策物品購入（サーキュレーター・サーモグラフィ・CO2モニター） 【学校保健特別対策事業費補助金】	学校運営部 学校支援課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校の教育活動継続に際し、3密の回避など「新しい生活様式」の着実な実践を支援し、児童・生徒等の感染症対策に資することを目的とする。 ②サーキュレーター、サーモグラフィ、CO2モニターの購入経費 ③サーキュレーター@3,200円×2台×1,394教室×1.1≒9,814千円 サーモグラフィ@42,400円×104校×1.1≒4,851千円 CO2モニター@12,360円×1,503教室×1.1≒20,435千円 ④区立小・中学校	35,099	35,099	17,549	-	15,000	2,550	区立小・中学校に、感染症対策物品を配備 サーキュレーター:2,788台 (1,394教室×2台) サーモグラフィ:104台 CO2モニター:1,503教室	新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、感染予防に寄与し、継続的な学校運営を行うことができた。	今後も新型コロナウイルス感染症拡大の状況を勘案し、判断していく。
17	小・中学校の感染症対策物品購入（学校配付予算分） 【学校保健特別対策事業費補助金】	学校運営部 学校支援課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校の教育活動継続に際し、3密の回避など「新しい生活様式」の着実な実践を支援し、児童・生徒等の感染症対策に資することを目的とする。なお、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるような学校に配付して活用する。 ②児童・生徒の感染症対策に係る消耗品等購入経費 ③区上限額から上記区教委一括購入経費を控除した額 131,200千円-57,063千円=74,137千円 ④区立小・中学校	74,137	75,134	37,567	-	32,000	5,567	区立小・中学校の感染症対策物品購入 小学校:69校 中学校:35校	新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、感染予防に寄与し、継続的な学校運営を行うことができた。	今後も新型コロナウイルス感染症拡大の状況を勘案し、判断していく。
18	区立保育園の感染症対策物品購入 【保育対策総合支援事業費補助金】	子ども家庭部 子ども施設運営課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育施設における新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液やつい立等を購入する。 ②新型コロナウイルス感染症対策として、感染予防に必要なとなった経費 ③500千円×29施設+400千円×2施設 ④区立保育所27園、認定こども園3園、区立認可外保育施設1園	15,300	15,563	7,650	-	6,000	1,913	保育施設の感染症対策物品購入 区立認可保育所:27園 区立認定こども園:3園 区立認可外保育施設:1園	アクリル板、消毒液、ペーパータオルなどを保育施設に配備することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、継続的な保育所運営を行うことができた。	新型コロナウイルス感染症収束の見込みが立たない中、感染症拡大を防ぎ、継続的に保育所運営を行うため、令和4年度も引き続き、当事業を実施する。
19	公設民営保育園の感染症対策支援 【保育対策総合支援事業費補助金】	子ども家庭部 子ども施設運営課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止や保育施設の職員の支援を行う。 ②消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品購入および職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための経費 ③500千円×15施設+400千円×1施設 ④公設民営保育園16園	7,900	7,307	3,950	-	3,000	357	保育施設の感染症対策物品購入等補助 公設民営保育園:16園	保育施設が講じた新型コロナウイルス感染症対策のための衛生物品購入等に補助を行うことで、感染拡大の防止、継続的な保育所運営を支援することができた。	新型コロナウイルス感染症収束の見込みが立たない中、感染症拡大を防ぎ、保育所運営を継続的に実施する施設を支援するため、令和4年度も引き続き、当事業を実施する。
20	私立保育園の感染症対策支援 【保育対策総合支援事業費補助金】	子ども家庭部 私立保育園課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止や保育施設の職員の支援を行う。 ②消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品購入および職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための経費 ③私立認可保育園@500千円×108施設、@400千円×4施設 ④私立認可保育園112施設	55,600	49,340	27,800	-	5,000	16,540	保育施設の感染症対策物品購入等補助 私立認可保育所:112園	保育施設が講じた新型コロナウイルス感染症対策のための衛生物品購入等に補助を行うことで、感染拡大の防止、継続的な保育所運営を支援することができた。	新型コロナウイルス感染症収束の見込みが立たない中、感染症拡大を防ぎ、保育所運営を継続的に実施する施設を支援するため、令和4年度も引き続き、当事業を実施する。
21	小規模保育・保育ママ等の感染症対策支援 【保育対策総合支援事業費補助金】	子ども家庭部 子ども施設入園課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止や保育施設の職員の支援を行う。 ②消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品購入および職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための経費 ③@500千円×2施設、@400千円×47施設、@300千円×186施設 ④東京都認証保育所34施設、認可外保育施設52施設 小規模保育事業29施設、家庭的保育事業120施設	75,600	38,299	19,132	-	13,000	6,167	保育施設の感染症対策物品購入等補助 小規模保育:29施設 家庭的保育:115施設 認証保育所、認可外保育施設(企業主導型含む):67施設	保育施設が講じた新型コロナウイルス感染症対策のための衛生物品購入等に補助を行うことで、感染拡大の防止、継続的な保育所運営を支援することができた。	新型コロナウイルス感染症収束の見込みが立たない中、感染症拡大を防ぎ、保育所運営を継続的に実施する施設を支援するため、令和4年度も引き続き、当事業を実施する。
22	幼稚園の感染症対策支援 【教育支援体制整備事業費交付金】	子ども家庭部 子ども政策課	(幼稚園の感染症対策支援) ①幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要な経費を補助することにより、子どもを安心して育てる環境を整備する。 ②新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、設置者による幼稚園の消毒に必要な消耗品等の購入経費および新型コロナウイルス感染症対策の取組を徹底することに伴う業務量の増への対応に必要な経費 ③私立幼稚園及び私立認定こども園 平均@438,900×51施設 ④私立幼稚園及び私立認定こども園 51施設	22,384	21,759	-	10,873	9,000	1,886	幼稚園の感染症対策物品購入等補助 私立幼稚園/私立認定こども園:49園	幼稚園が講じた新型コロナウイルス感染症対策のための衛生物品購入等に補助を行うことで、感染拡大の防止、継続的な幼稚園運営を支援することができた。	新型コロナウイルス感染症収束の見込みが立たない中、感染症拡大を防ぎ、幼稚園運営を継続的に実施する施設を支援するため、令和4年度も引き続き、当事業を実施する。
	合計			2,434,237	1,959,290	132,134	146,122	1,348,170	332,864			